

2015
1 1
新 春
特 別 号

府・市 協調で 災害に強い 街づくり!!

京都市会議員

田中あきひで ニュースレター



発行者
田中 あきひで
発行責任者
稻生 茂一

新春を迎えますますご清祥のこととお慶び申し上げますとともに、旧年中の御厚情に改めて御礼申し上げます。

突然の師走解散、衆議院総選挙でした。引き続き自由民主党に温かいご支援を賜り、ありがとうございました。今後四年間で全国津々浦々まで景気回復、ローカルアベノミクスが達成されるか、国と地方がしっかりと連携できるか、責任の重さを痛感しております。経済再生と財政の立て直し、そして自分の国は自分で守るという安全保障の確立、その先は憲法改正を含めた議論を、安定した政治状況のなかでしていかなければならぬと思います。常に腰を低くして、国民目線を忘れず取り組んでまいります。

さて、京都市政のなかで目につくのは、市バス・地下鉄の経営状況が改善されてきたことです。

バス事業は、1日当たりの旅客数が前年度から4千3百人増加し、運送収益が増加。また支出において、総人件費の削減やバス車両更新台数の抑制等により支出が減少し、経常損益は27億4,700万円の黒字となり、ピーク時に144億円あった累積資金不足は9億9,000万円まで縮小してきました。

地下鉄事業は、1日当たりの旅客数が前年度より9千人増加。総人件費の抑制等により、1日当たりの経常損益の赤字は平成18年度の4,600万円から1,100万円まで縮小してきました。しかし、5万人の乗客増



初
春
図

に向けてあらゆる努力を重ねる必要があります。

また、昨年は世界で最も影響力をもつ旅行雑誌のひとつ『トラベル・アンド・レジャー』誌の人気投票において、京都が世界一に選ばれました。平成25年の観光客数5,162万人という過去最高を記録し、日本のなかの京都から世界のなかの京都として、より存在感を高めていかなければならぬと思います。

二期目の最終年度は、教育福祉委員会の委員長を拝命するとともに、引き続き自民党市会議員団の副団長を務めております。責任ある立場で活動できるのも皆様方のご支援があればこそでございます。今年は四年に一度の節目の年です。今一度御信託を得られるようしっかりと頑張ってまいります。さらなるご指導とご支援をお願いし、新春のごあいさつとさせていただきます。

後援会今後の行事予定

伊勢神宮初詣と 日牟禮八幡宮参拝



日 時 平成27年1月18日(日)
会 費 1名様 7,500円(ビール付)

4歳以上小学生までのご参加費用は5,000円です。
なお、中学生・小学生だけのご参加はご遠慮ください。

京都市会議員 『田中あきひで』を囲む会

日 時 平成27年2月8日(日)
開宴 18:00
会 場 ANAクラウンプラザホテル京都
(旧全日空ホテル)
会 費 1名様 7,000円



多数のご参加をお待ち申し上げます。尚、お問い合わせは田中あきひで事務所まで。

自民党京都府連西京支部

田中あきひで 事務所

〒615-8227

京都市西京区上桂宮ノ後町38-2 田中ビル3F
電話/FAX 075-204-6128

E-mail tanaka_akihide@nike.eonet.ne.jp

URL http://tanaka-akihide.com/
Blog http://ameblo.jp/tanatana-akiaki/

代表質問

京都市議会9月定例会(平成26年9月29日)

1. ごみ減量の取組について

環境政策局



えます。

今後、ごみ減量を加速させるため、どのように取り組んでいかれるのか、市長のお考えをお聞かせください。

《答弁者／門川市長》

ごみの減量についてでございます。京都市のごみ量は、市民、事業者の皆様のご理解・ご協力により、ピーク時から4割以上削減でき、市民一人一日当たりの御家庭からのごみ量は、他の政令市平均の4分の3の445gと、最も少なくなっています。

その結果、かつて5工場あったクリーンセンターを3工場にまで縮小でき、30年に一度必要な建て替え経費800億円の削減や、家庭ごみ収集費年間40億円の削減などとともに、環境負荷の低減を図ることができます。

しかし、ごみの処理には年間282億円もの巨額の費用を要し、また、ここ数年はごみの減量がわずかな量にとどまっていることから、現在の年間47万トンから「ごみ半減プラン」に掲げる39万トンに向か、ごみの減量を加速させる必要があります。

こうした状況の下、市民、事業者、学識経験者等からなる京都市廃棄物減量推進審議会において、今後のごみ減量施策の在り方について、2つの柱を中心に御検討いただいております。

1つ目の柱は、そもそもごみを出さない「リデュース」と、再使用する「リユース」、いわゆる2R(リサイクル)を促進する方策についてです。

具体的には、食べ残しや手つかず食品、いわゆる「食品ロス」の削減目標を全国で初めて設定とともに、小売り・飲食業者等の皆様にも食材の使い切りや食べきりなどを主体的に取り組んでいただく、政令市初となる内容の条例化や、食品スーパーにおけるレジ袋有料化の、これも政令市初となる市内全店実施などあります。

2つ目の柱は、分別・リサイクルの促進についてです。

これは、「雑がみ」など、資源ごみの分別を、条例において義務化し、周知・啓発を徹底するとともに、コミュニティ回収など市民・事業者の皆様の自主的な分別を促進する仕組みを、拡充・強化するものであります。

今後、審議会からの答申や、市会の御意見等を踏まえ、今年度中の条例化を目指すとともに、こうした取組を通じて、資源の有効利用と環境負荷の低減、ごみ処理コストの最小化などを図り、環境先進都市・京都をさらに進化させてまいります。
(以上)

2. 動物愛護の取組について

保健福祉局

《質問要旨》

市長は現在、犬猫のふん尿被害について府内プロジェクトチーム設置し、対策の為の条例の制定についても検討を進められておられるとしております。

そこでこの際、犬猫のふん尿被害に限らず、動物による迷惑行為を幅広く対象とし、「人と動物が共に暮らすうるおいのある豊かなまちづくり」の実現を図る条例を制定されてはいかがかと考えますが、市長のお考えをお聞かせください。

《答弁者／門川市長》

動物愛護の取組についてでございます。

本市が目指しております「人と動物がともに暮らすうるおいのある豊かなまち」は、動物を愛するだけではなく、人も動物もすべてのいのちが大切にされるまちであります。動物を飼っていない方や動物が苦手な方を含め、全ての方が動物とともに暮らすためには、人が動物を通じて他人に迷惑をかけることなく、人と動物の良い関係を作っていくことが、動物のいのちを大切にすることと併せて重要であるという田中議員の御意見につきましては、私も全く同じ思いでございます。

とりわけ、京都においては、「門掃き」などのまちづくりの伝統がございます。

犬猫の飼い主にあっても、こうした伝統を受け継ぎ、しっかりとしつけをする。また、きちんとふん尿の後始末をして公共の場所を汚さないなど、高いモラルと規範意識が求められます。

今般の「京都動物愛護憲章」素案にも、そうした観点を盛り込み、具体的な取組例も記載しておりますが、憲章は、法規範としての性質を持つものではなく、人と動物の共生するまちの理念を、広く市民の皆様に御理解いただくことを目的としております。

とりわけ、犬猫のふん尿の放置などにつきましては、現在、府内プロジェクトチームを設置し、対策の検討を進める中で、飼い主のモラルの向上を訴える憲章とは別に、一定の行為の禁止や義務づけなど、具体的なルールを示した条例が必要との結論を得ております。

このため、無責任な餌やりの禁止やふん尿の回収義務なども含め、人が動物を通じて他人に迷惑をかけることを抑止する実効性ある条例について、現在、議論を深めており、本年度内の制定に向け、市民の皆様の機運も高めつつ、着実に取組を進めてまいります。
(以上)

3. 有害鳥獣対策について

産業観光局

《質問要旨》

狩猟免許の取得など狩猟に関する事務が、京都府の事務であることは承知していますが、本市として有害鳥獣の捕獲の扱い手の確保や育成についてどのように取り組んでいかれるのでしょうか。

また本市では、有害鳥獣の捕獲に対し、今年の4月から国の交付金に加えて捕獲奨励金を支給されていますが、その効果はどのようになっていますか。

バッファゾーンの機能を維持するためには、木の伐採後、その空間を守るために定期的な除伐や除草などの手入れが必要になります。その負担は地域が担うことになると思いますが、せっかくの労力をかけるのであれば、伐採により生まれる空間をどのように活用していくのか。例えば、バッファゾーンの幅を少し広めに整備し、その一部に野生鳥獣の好まない低木、外国産のものに頼っている仏事のしきみや祭事のさかき等の植栽や、市内企業と連携した地域特産物の栽培などにより、地域の収入源につなげたり、花木の植栽などにより修景や地域の観光資源とすることなど、新たなものを生み出すことを進めてはいかがでしょうか。市長のお考えをお聞かせください。

《答弁者／門川市長》

有害鳥獣対策についてでございます。

本市では、平成23年度に京都市鳥獣被害防止計画を策定するとともに、平成24年度から有害鳥獣対策の専任職員を配置し、府内一丸となって、防除柵の設置や地域ぐるみの自主活動などの防除対策と、獣友会の協力による捕獲対策などを総合的に進め、大きな成果を上げてまいりました。

捕獲の扱い手の確保、育成につきましては、農林家の狩猟免許の取得支援や、獣友会会員の共済加入経費の助成など、扱い手の負担軽減を図っているところでございます。

また、依然として被害が続くシカの捕獲につきましては、国の交付金に加え、市独自の捕獲奨励金を設け、今年度から集中的な捕獲を進めており、8月末現在で昨年同時期に比べ倍増の329頭を捕獲でき、大きな効果を上げております。

次に、田中明秀議員御提案のサカキやシキミ等のバッファゾーンでの植栽は、定期的な管理により有害鳥獣の侵入抑制効果を高めるとともに、

質問者：田中あきひで

景観の創出や農林家の副次的な収入源になるなど、複合的な効果が期待できる有効な手段であると考えております。

また、香り豊かな茶葉となるクロモジや、伝統工芸品の和ろうそくの原料となるハゼノキは、美しい紅葉を観光資源として活用できるほか、市内企業との連携により純京都ブランドの商品開発も期待されております。

これらを新たな地域特産物として育成するため、今年度から試験栽培に着手するなど、具体化に向けた取組を進め、山間地域の活性化につなげてまいります。

今後も引き続き、捕獲の担い手の確保と育成に努めるとともに、地域の実情に応じた捕獲対策の強化と、地域振興に寄与するバッファゾーンの整備などの防除対策を推進し、総合的な有害鳥獣対策に取り組んでまいります。
(以上)

4. 洛西の交通アクセスについて

（都市計画局）（行政局）（交通局）

《質問要旨》

芸大の跡地の活用をどのようにしていくのか検討していく中で、この洛西の交通アクセス向上にもしっかりと取り組んでいただきたいと思いますが、いかがですか。

《答弁者／門川市長》

洛西の交通アクセスについてでございます。

本市地下鉄事業は、今なお巨額の債務を抱えており、東西線の洛西延伸につきましては、現行の地下鉄建設に係る国の補助制度のもとでは困難な状況にございますが、既存公共交通ができるだけ便利にすることで、地域の公共交通の充実に努めています。

具体的には、これまでから、本市が呼びかけ、この地域を運行する京阪京都交通、阪急バス、ヤサカバス並びに市バスのバス事業者4社、更にJR西日本、阪急電鉄の鉄道事業社2社とも連携し、事業者の枠を超えたバスダイヤの編成や増便、停留所の改善などを行っており、現在では洛西ニュータウンから阪急桂駅、JR桂川駅を結ぶバスの運行本数は、1日当たり400本を超えるまでになっております。

また、10月のイオンモール京都桂川開業に伴い、市バス・京阪京都交通・ヤサカバスが、洛西地域とJR桂川駅を結ぶ新たな路線を開設致します。

現在、京都市立芸大の移転整備に伴い、その跡地活用も含めた西京区・洛西地域の活性化について、地元の代表の方や商業施設、研究機関、学識経験者などで構成する「西京区・洛西地域の新たな活性化懇談会」を設けて検討しておりますが、今後、広く地域住民の意見を聞く場として、「住民円卓会議」を設置してまいります。

こうしたまちづくりの取組を踏まえ、引き続き、既存の公共交通機関の更なるアクセス向上、利便性向上を目指すとともに、今年度設置することにしている10年後の京都にふさわしい公共交通を考える有識者検討会議において、洛西地域の公共交通についてもしっかりと検討してまいります。
(以上)

5. 阪急上桂駅周辺の整備について

（都市計画局）（建設局）

《質問要旨》

高齢者や障害のある方をはじめ多くの利用者のため、早期のバリアフリー化整備が求められていますが、どのように進めようとしていますか。

府道太秦上桂線として拡幅整備が計画されているところです。京都市におきましては、財政状況が非常に厳しいなかではありますが、地域の生活を支えるこのような幹線かつ生活道路の抜本的安全対策もあわせて進めていく必要があると考えております。

地域の強い願いでもあります当該路線の計画の具体化について、検討を進めていただきたいと考えますが、いかがですか。

《答弁者／小笠原副市長》

阪急上桂駅周辺の整備についてでございます。

阪急上桂駅のバリアフリー化につきましては、住民の皆様の御要望も踏まえ、今年度から地元代表の方や阪急電鉄をはじめ、学識経験者や障害のある方、子育て中の方など幅広い委員の皆様に御参画いただく基本構想策定連絡会議を設置し、6月には委員の皆様とともに現地調査を実施致しました。

この中で、嵐山方面ホームに通じるスロープの勾配が大きいこと、車いす利用者が通れる幅の広い改札がないこと等の課題を確認致しました。

現在、これら課題の解決に向け、阪急電鉄をはじめとした関係者と精力的に調整を進めており、11月にはパブリックコメントを実施したうえで、年度内にバリアフリー化の概要を定めた「基本構想」を策定する予定であります。

嵐山方面ホームに直結する駅西側の改札口新設をはじめとした阪急上桂駅のバリアフリー化整備は、平成28年度末完成予定としておりますが、田中議員御指摘の通り、一日でも前倒しして実現できるよう取り組んでまいります。

一方、都市計画道路 府道太秦上桂線につきましては、現状の道路の幅員が6m程度で歩道がなく、自動車、自転車及び歩行者が輻輳している状況であることから、拡幅整備の必要性は認識しております。

本市の財政状況が厳しい中、橋りょうの耐震補強等の防災・減災対策に重点的に取り組む必要があります。現在、新規の道路整備事業について、工事着手を見送ることとしておりますが、都市計画道路 府道太秦上桂線を含めた、今後の道路整備の進め方については、課題として認識しており、引き続き検討してまいります。
(以上)



6. 漢字の習得を通じた日本文化の理解促進について

（教育委員会）

《質問要旨》

子どもたちが漢字を「書く」ことを通じて、しっかりと漢字を習得し、さらに日本の伝統・文化に触れ、理解することに繋がるような、京都ならではの取組を充実させていただきたいと考えますが、教育長の御所見をお伺いします。

《答弁者／教育長》

文字・活字文化の振興、とりわけ漢字の習得についてでありますが、日本の言語文化の象徴である漢字を子どもたちが学ぶことは、我が国の伝統文化の理解や次代への継承において、極めて重要であります。

そうした中で、漢字の習得には、田中明秀議員御指摘の通り、単に暗記するのではなく、自らの手で書くことを通して、漢字のへんやつくりなどの構成、成り立ちや由来についても理解することが、漢字への興味・関心を高めるうえでも大切であります。

そのため、国語科においては、漢字ドリルや漢字練習帳などを用いて、繰り返し書くことにより定着を図るとともに、国語科以外の全ての教科・領域においても、学習した漢字を文章の中で活用し、習得を図る取組を積極的に行っております。

特に、書写の時間におきましては、伝統的な文字文化である行書、古文や書画作品などに触れる学習を通して、漢字から我が国の伝統文化へ興味・関心を広げる取組を進めております。

現在、来年度から使用する小学校の国語・書写の教科書に即した本市独自の教育課程指導計画の策定を進めており、漢字の成り立ちや意味合いを学び、漢字を通して伝統文化の理解につなげることなどを学習内容等に盛り込むとともに、平成28年度に開館予定の我が国初の「漢字博物館」の見学・体験を企画するなどして、漢字学習の充実に努めています。

今後とも、こうした取組を通して、日本の伝統文化の理解につながる京都ならではの漢字学習の取組を進めてまいります。
(以上)

活動報告



自民党市会議員団 他都市調査

岡山県真庭市

(平成 17 年 3 月に岡山県北部の 9 町村が合併)

＝人口 5 万人足らずの真庭市ですが、面積は県下で最も大きな市＝

真庭市は、森林面積が約 79% を閉める西日本屈指の木材産地で、現在は「バイオマスマウン真庭」としてバイオマス事業の先進地です。

バイオマスとは、植物などの生物から生まれた再生できる資源のことです。豊富な木質バイオマスを活用し、地球温暖化防止や循環型社会の実現、新産業と雇用の創出等の取組を調査しました。



▲合併のシンボルとして建てられた地産地消の「木の庁舎」



▲庁舎の空調熱源システムは、真庭産チップをエネルギー源としている

佐賀県武雄市図書館

(平成 18 年 3 月に武雄市・山内市・北方町が合併)

武雄市図書館は、「TUTAYA」を展開するカルチュアコンビニエンスクラブが、2013 年 4 月から指定管理者として運営をしています。スターバックスが併設され館内で自由にコーヒーを楽しみながら本が読めます。

開館時間は午前 9 時～午後 9 時で、年中無休。2013 年度の来館者は約 92 万人と改修前の 3.6 倍になり、アンケート調査の満足度も高いのですが、図書館は利用者を増やしても収益にはつながらず、「民間になじまない」との声も強くあります。

5 万人の人口の武雄市で受け入れられたサービスが、京都市でも歓迎されるかは不明です。今後いろいろな角度から検討する必要があると思います。



▲スターバックスコーヒーが併設された武雄市図書館



教育福祉委員会 他都市調査

○福岡県大牟田市の地域認知症ケアコミュニティ推進事業（徘徊高齢者を地域ぐるみで見守り保護する取組など）について ○沖縄県の平和教育について ○竹富町八重山地区における教科書採択について 調査を行いました。



▲沖縄平和祈念資料館